

浅古泰史+善教将大 [編著]

Asako Yasushi

Zenkyo Masahiro

Analyzing Japanese politics  
with theory and data

数理と  
データで  
読み解く  
日本政治



**数理モデル**と**データ**を駆使して、  
日本の政治・経済の問題と  
政策決定過程の謎を解く!

## はしがき

「政治」について、よくわからず、得体の知れないもののように感じる人は多いだろう。しかし、そのように感じる一方で、わたしたちはさまざまな政策の原資となる税金を、日々、納めている。2025年に話題となった「令和の米騒動」1つをとってみてもわかるように、政府がどのような政策を行うかによって、わたしたちの生活は大きく変化する。医療や介護、年金は言うに及ばず、物価も、金利も、景気も、さらには子育ても、そして教育も、すべて政治によって決められる。政治は、わたしたちの生活を豊かにもするし、逆に貧しくもする。だからこそ、得体の知れない遠い存在として見て見ぬふりをするのではなく、冷静な視点で日本政治の実態を理解できるようになってほしい。日本政治の現状を知り、分析できるようになることは、日本で生活するわたしたちにとって、とても重要なことだ。

本書の目的は、日本政治、そしてそこで実行されている政策への理解を、数理分析やデータ分析を通して深めてもらうことである。数理分析とは、複雑な現実を、数学を用いて理解していく試みである。また、データ分析とは、数量的な情報を利用して実態を明らかにする試みといえる。いずれも、日本政治や政策を分析するうえで欠かせない手法だ。

数理分析やデータ分析と聞くと、難易度が高そうだなと身構えてしまうかもしれない。しかし、その必要はまったくない。本書は、数理やデータを使った分析になじみのない読者を想定して書かれている。そのため、(そうした分析に親しんでいる経済学部生に限らない) 大学学部生はもちろんのこと、それ以外の日本の政治と経済に関心のある一般の方々も本書の読者対象だ。

本書の執筆陣は、いずれも「わかりやすく、多くの人が数理分析やデータ分析を通して、日本の政治と経済の問題を考えられる本を作りたい」という編者の「わがまま」にに応じてくださった。各分野の最前線で研究を行っている執筆陣が、読者の手を取りながら、1つひとつ丁寧に議論していることが、本書の

最大の特徴である。日本の政治・経済を理解するために、政治学者と経済学者がチームを組み、1つの書籍を作り上げていることも特徴といえる。いずれにせよ本書は、間違いなく、日本政治やそれを取り巻く諸問題を理解するための一助となるだろう。

\* \* \*

本書は、東京経済研究センター（TCER）のコンファレンス事業の一環として企画されたものである。TCERは、日本経済についての理論的・実証的研究をその使命としている公益財団法人である。毎年多くの研究プロジェクトが実施され、多数の研究成果が生み出されてきた。その事業の1つである「TCERコンファレンス」は、研究集会をサポートし、その成果を優れた学術書の出版に結び付けるものだ。本書も、4日間にわたるコンファレンスを開催し、執筆者間で活発な議論を行ったうえで、書き上げられたものである。コンファレンスおよび出版への助成に対し、心より御礼申し上げる。また、TCER事務局の方々には、煩雑な事務手続きを担っていただきつつ、円滑にこのプロジェクトを進めていただいた。重ねて、感謝申し上げたい。

日本評論社の尾崎大輔氏には、企画立ち上げ時から多くのアドバイスをいただき、最後まで全力でご尽力いただいた。尾崎氏無くして、本書を仕上げることは不可能であった。深く、御礼申し上げる。

2025年6月

浅古泰史  
善教将大

## 執筆者紹介 (執筆順)

浅古 泰史 (あさこ・やすし) [編者、序章]

早稲田大学政治経済学術院准教授

専門は、公共選択論、数理政治学、応用ゲーム理論。著作に『ゲーム理論で考える政治学——フォーマルモデル入門』(有斐閣、2018年)などがある。

小川 寛貴 (おがわ・ひろき) [第1章]

高知大学人文社会科学部准教授

専門は、政治過程論、選挙制度。著作に「国政選挙と地方選挙のリンケージ——地方議会の選挙制度と多党化」(『都市問題』115(12): 83-93, 2024年)などがある。

善教 将大 (ぜんきょう・まさひろ) [編者、第2章]

関西学院大学法学部教授

専門は、政治意識論、政治行動論、意識調査方法論。著作に『大阪の選択——なぜ都構想は再び否決されたのか』(有斐閣、2021年)などがある。

小野 弾 (おの・はずむ) [第3章]

大阪大学大学院国際公共政策研究科特任助教

専門は、日本政治、政治行動論。著作に「内閣支持のムードと経済的変動要因——内閣支持理由データを用いた長期的分析」(『年報政治学』2021(2): 209-233, 2021年)などがある。

池田 文 (いけだ・ふみ) [第4章]

愛媛大学法学部准教授

専門は、政治過程論、比較政治学。著作に“The Electoral Clout of Unions in Japan: Vote Mobilization in Company Towns”(*Journal of East Asian Studies*, 19(1): 69-87, 2019)などがある。

芦谷 圭祐 (あしたに・けいすけ) [第5章]

山形大学人文社会科学部講師

専門は、政治学、日本政治、ジェンダー。著作に「女性の過少代表とその象徴性——投票率への影響」(『年報政治学』2024(2): 218-240, 2024年)などがある。

**砂原 庸介** (すなはら・ようすけ) [第6章]

神戸大学法学研究科教授

専門は、政治制度、行政学、公共政策。著作に『領域を超えない民主主義——地方政治における競争と民意』(東京大学出版会、2022年)などがある。

**荒渡 良** (あらわたり・りょう) [第7章]

同志社大学経済学部教授

専門は、マクロ経済学、新古典派政治経済学、公共経済学。著作に“On the Nonlinear Relationship between Inflation and Growth: A Theoretical Exposition”(共著、*Journal of Monetary Economics*, 94: 79-93, 2018)などがある。

**御子柴 みなも** (みこしば・みなも) [第8章]

一橋大学大学院経済学研究科准教授

専門は、マクロ経済学、税・社会保障制度。著作に“Females, the Elderly, and also Males: Demographic Aging and Macroeconomy in Japan”(共著、*Journal of the Japanese and International Economies*, 56, 101064, 2020)などがある。

**後藤 剛志** (ごとう・つよし) [第9章]

千葉大学大学院社会科学研究院講師

専門は、財政学、公共経済学。著作に“Debt Issuance Incentives and Creative Accounting: Evidence from Municipal Mergers in Japan”(共著、*Journal of the Japanese and International Economies*, 68, 101259, 2023)などがある。

**渡邊 高広** (わたなべ・たかひろ) [第9章]

大阪産業大学経済学部准教授

専門は、財政学、公共経済学、地方財政論。著作に“Electoral Outcomes and Local Public Goods Provision with Ex Post Interregional Transfer”(共著、*International Tax and Public Finance*, 30(6): 1633-1655, 2023)などがある。

**小濱 祥子** (こはま・しょうこ) [第10章]

北海道大学大学院公共政策学連携研究部准教授

専門は、国際関係論、国際紛争、アメリカ政治。著作に“Crafting International Apologies that Work: A Conjoint Analysis Approach”(共著、*Conflict Management and Peace Science*, 40(4): 419-440, 2023)などがある。

**清水 直樹** (しみず・なおき) [第 11 章]

中京大学総合政策学部准教授

専門は、比較政治学、政策過程論。著作に“Election Timing across Autocracy and Democracy (ETAD): A New Dataset of National Election Dates” (共著、*Electoral Studies*, 96, 102964, 2025) などがある。

**室賀 貴穂** (むろが・きほ) [第 12 章]

九州大学大学院経済学研究院准教授

専門は、労働経済学、ジェンダー。著作に“Work or Housework? Mincer’s Hypothesis and the Labor Supply Elasticity of Married Women in Japan” (*Japanese Economic Review*, 71(2): 303-347, 2020) などがある。

**小俵 将之** (おどら・まさゆき) [第 13 章]

早稲田大学グローバル・エデュケーション・センター助手

専門は、応用ゲーム理論、政治経済学。著作に“Deliberation and Voting: A Matter of Truth or Taste” (*Journal of Public Economic Theory*, 27(1), 70013, 2025) などがある。

**岸下 大樹** (きしした・だいき) [第 13 章]

一橋大学大学院経済学研究科准教授

専門は、政治の経済学、応用ミクロ経済理論。著作に“Endogenous Political Trust and Electoral Accountability” (共著、*Journal of Politics*, 86(1): 358-363, 2024) などがある。

## 目次

はしがき i

執筆者紹介 iii

## 序章 なぜ日本は多くの問題を抱えたのか？ 1

浅古泰史

- 1 はじめに：今の日本を冷静にみつめる ..... 1
- 2 政治は経済に、経済は政治に影響を与える ..... 3
- 3 わたしたちが来た道 ..... 4
- 3.1 戦後の日本経済 (4) 3.2 戦後の日本政治 (6) 3.3 1994年の選挙制度改革 (8)
- 4 低成長への対抗策としての政策群 ..... 9
- 4.1 財政政策 (9) 4.2 金融政策 (10) 4.3 地方分権 (12)
- 4.4 女性活躍推進 (13) 4.5 権威主義の台頭とSNSの登場 (14)
- 5 本書が主に用いる分析手法 ..... 15
- 5.1 データ分析と因果推論 (15) 5.2 数理分析とゲーム理論 (16) 5.3 経済学の基礎用語 (17)
- 参考文献 (19)

## 第I部 日本政治のしくみと現状

## 第1章 選挙制度：日本が特異なのか？ 22

小川寛貴

- 1 はじめに：選挙制度を考える ..... 22
- 2 選挙制度不均一 ..... 25
- 2.1 日本の選挙制度 (25) 2.2 選挙制度不均一とは何か？ (27) 2.3 なぜ選挙制度不均一が重要か？ (29)
- 3 選挙区間の不均一がもたらすもの ..... 31
- 4 制度間不均一の現状と帰結 ..... 35
- 4.1 制度間不均一の様相の変化 (35) 4.2 2024年衆院選から見た制度間不均一の現状 (38)
- 4.3 制度間不均一下の有権者 (39)

5 おわりに：日本の選挙制度を考える	41
参考文献 (43)	

---

第2章 投票参加：なぜ日本の投票率は低下しているのか？	45
-----------------------------	----

善教将大

1 はじめに：日本の投票参加をめぐる問い	45
1.1 投票参加の重要性 (45)	1.2 日本の投票率低下をめぐる謎 (46)
2 投票参加の規定要因	48
2.1 合理的参加モデル (48)	2.2 投票参加のパラドクスとその含意 (50)
	2.3 義務感・コストと投票参加の関係 (52)
3 なぜ投票率は低下したのか？	55
3.1 世界的な投票率低下の原因 (55)	3.2 日本の投票率の変動要因 (57)
4 おわりに：投票参加研究の今後の課題	59
参考文献 (61)	

---

第3章 政権担当能力：なぜ自民党は強いのか？	63
------------------------	----

小野 弾

1 はじめに	63
2 政権担当能力とヴェイランス	66
2.1 政権担当能力をめぐる先行研究 (66)	2.2 ヴェイランス (68)
	2.3 ヴェイランス政治研究の日本政治への示唆 (71)
3 データで見る政権担当能力	72
3.1 経済評価と政権担当能力評価 (74)	3.2 政権担当能力と政策位置 (75)
4 政策位置の差が政権担当能力評価にもたらす影響：左右の非対称性	77
5 おわりに	79
参考文献 (80)	

---

第4章 利益誘導政治：利益誘導のかたちは変わったか？	83
----------------------------	----

池田 文

1 はじめに：なぜ利益誘導か？	83
1.1 利益誘導政治とは何か？ (83)	1.2 日本における利益誘導政治をめぐる問い (84)
2 利益誘導政治のメカニズム	85
2.1 選挙制度と利益誘導 (85)	2.2 利益誘導のターゲットとタイミング (88)
3 日本政治と利益誘導	90
3.1 中選挙区制と利益誘導政治 (90)	3.2 衆議院選挙制度改革で利益誘導は変わったか？ (94)
	3.3 参議院選挙制度の与える影響 (96)
4 データで考える利益誘導政治	97

5 おわりに：利益誘導政治研究の今後の課題	100
参考文献 (101)	

## 第5章 女性議員：なぜ少ないのか？

104

芦谷圭祐

1 はじめに	104
2 なぜ女性議員は少ないのか？	106
2.1 潜在的候補者から立候補希望者へ (106)	
2.2 立候補希望者から候補者へ (108)	
2.3 候補者から議員へ (110)	
3 選挙制度：ゲームのルール	111
3.1 多数制か、比例制か (111)	
3.2 地元選挙区へのサービス (113)	
4 女性議員が増えたとどのような変化があるのか？	115
4.1 女性議員と男性議員 (115)	
4.2 制度に埋め込まれた女性議員 (117)	
4.3 規範を変える力 (119)	
5 おわりに	121
参考文献 (122)	

## 第6章 地方政治：地方自治体は大統領制なのか？

126

砂原庸介

1 はじめに：「二代表制＝大統領制」なのか？	126
2 地方政治の権力構造	128
2.1 選挙制度と二代表の選好 (128)	
2.2 制度的権力と党派的権力 (130)	
2.3 二代表制の「議会制化」？ (131)	
3 知事選挙における自民党分裂	134
3.1 自民党分裂のトレンド (134)	
3.2 何が分裂を説明するか？ (135)	
3.3 データによる確認 (137)	
4 大阪府市における大阪維新の会	139
4.1 大阪維新の会の発展 (139)	
4.2 大阪維新の会の成功の要因 (140)	
4.3 支配の強化 (143)	
5 おわりに：議会優位は変わるか？	144
参考文献 (145)	

## 第II部 日本の政治・経済が直面する問題

### 第7章 財政赤字：なぜ積み上げられてきたのか？

150

荒渡 良

1 はじめに	150
--------	-----

<b>2</b>	<b>日本の財政赤字</b> .....	152
2.1	バブル経済崩壊から始まった財政赤字体質 (152)	
2.2	経済危機時の財政支出 (153)	
2.3	バブル経済崩壊後の歳出内訳の特徴 (156)	
2.4	小括 (157)	
<b>3</b>	<b>財政赤字の政治経済理論</b> .....	158
3.1	政権交代モデル (159)	
3.2	共有資源モデル (160)	
3.3	高齢化モデル (161)	
<b>4</b>	<b>政治経済モデルを用いた日本の財政赤字の分析</b> .....	162
<b>5</b>	<b>おわりに</b> .....	163
5.1	日本の財政ルール (164)	
5.2	権利支出に対する制限 (165)	
	参考文献 (165)	

---

<b>第8章</b>	<b>社会保障：なぜ制度改革が必要なのか？</b>	167
------------	---------------------------	-----

御子柴みなも

<b>1</b>	<b>少子高齢化社会における社会保障</b> .....	167
<b>2</b>	<b>持続可能な社会保障制度に向けて：支出</b> .....	170
2.1	年金 (170)	
2.2	社会保障改革と政治 (172)	
2.3	介護保険 (174)	
<b>3</b>	<b>持続可能な社会保障に向けて：財源</b> .....	177
3.1	女性労働 (177)	
3.2	外国人労働者政策・移民政策 (179)	
<b>4</b>	<b>おわりに</b> .....	182
	参考文献 (182)	

---

<b>第9章</b>	<b>地方分権：地方分権は成功したのか？</b>	185
------------	--------------------------	-----

後藤剛志・渡邊高広

<b>1</b>	<b>はじめに</b> .....	185
<b>2</b>	<b>地方分権のメリット</b> .....	186
2.1	足による投票 (186)	
2.2	分権化定理 (189)	
2.3	ヤードスティック競争 (190)	
<b>3</b>	<b>地方分権のデメリット</b> .....	192
3.1	ソフトな予算制約 (192)	
3.2	租税競争・支出（福祉）競争 (194)	
<b>4</b>	<b>日本の地方財政制度</b> .....	197
<b>5</b>	<b>現状の地方分権についての評価</b> .....	200
<b>6</b>	<b>おわりに：地方財政の今後</b> .....	203
	参考文献 (205)	

---

<b>第10章</b>	<b>安全保障：日本の対外コミュニケーションは効果的か？</b>	207
-------------	----------------------------------	-----

小濱祥子

<b>1</b>	<b>はじめに：日本の安全保障と戦略的コミュニケーション</b> .....	207
1.1	日本の対外コミュニケーションは効果的？ (207)	
1.2	戦略的コミュニケーションの考え方 (208)	

<b>2 政府間の戦略的コミュニケーション：</b>	
防衛費の増額が伝えるメッセージ	210
2.1 防衛費の増額 (210)	2.2 日中関係のモデル (211)
2.3 抑止力と防衛費の増額 (212)	2.4 決意を伝えるシグナリング (214)
2.5 安心供与とコミットメント問題 (216)	
<b>3 他国の市民を対象とする戦略的コミュニケーション：</b>	
誰の物語が勝利するか？	219
3.1 市民の認識をめぐる争い (219)	3.2 「誰が」情報を発信するか (221)
3.3 「どのような」情報を発信するか (222)	3.4 「どのように」情報を伝えるか (223)
<b>4 おわりに：よりよい対外コミュニケーションに向けて</b>	225
参考文献 (226)	

## 第 11 章 中央銀行：日本銀行は政治から独立しているのか？ 229

清水直樹

<b>1 はじめに：誰が金融政策を決定しているのか？</b>	229
<b>2 中央銀行の独立性指数から見る日本銀行と政治の関係</b>	231
2.1 中央銀行の独立性指数 (231)	2.2 世界における中央銀行の独立性の推移 (232)
2.3 日本銀行と政治の関係 (233)	
<b>3 日本銀行と政治の関係が金融政策に与える影響</b>	234
3.1 選挙タイミングと金融政策の関係 (234)	3.2 日本銀行法改正前後における選挙タイミングと金融政策の関係 (236)
3.3 日本銀行法改正による日本銀行の独立性と透明性の向上 (239)	
<b>4 日本銀行法改正後の日本銀行と政治の関係</b>	240
4.1 第 2 次安倍内閣と日本銀行総裁人事 (240)	4.2 日本銀行金融政策決定会合の採決結果 (242)
4.3 日本銀行と政治の透明な関係 (245)	
参考文献 (246)	

## 第 12 章 女性労働：女性の社会進出を阻むものは何か？ 248

室賀貴穂

<b>1 はじめに</b>	248
<b>2 女性の社会進出は進んでいるか？</b>	249
<b>3 時間配分の男女差</b>	255
<b>4 女性のキャリア形成を促すためには？</b>	257
<b>5 社会規範という大きな壁</b>	259
<b>6 おわりに</b>	261
参考文献 (262)	

小俣将之・岸下大樹

<b>1</b>	はじめに .....	265
1.1	代表民主制におけるメディアの役割 (266)	1.2 報道の精度を規定する要因 (267)
1.3	本章の構成 (268)	
<b>2</b>	<b>要因①：資源投入の少なさ</b> .....	269
2.1	基本モデル (269)	2.2 ニュースアグリゲーターの影響 (272)
<b>3</b>	<b>要因②：政治家との癒着</b> .....	275
3.1	基本モデル (275)	3.2 インターネットメディアの影響 (277)
<b>4</b>	<b>要因③：世論への迎合</b> .....	278
4.1	基本モデル (279)	4.2 ニュースアグリゲーターの影響 (282)
<b>5</b>	<b>ソーシャルメディアでのフェイクニュースの拡散</b> .....	284
5.1	投稿のインセンティブ (285)	5.2 プラットフォームの選択 (286)
<b>6</b>	<b>おわりに</b> .....	287
	参考文献 (288)	

## 序章

# なぜ日本は多くの問題を抱えたのか？

浅古泰史

## 1 はじめに：今の日本を冷静にみつめる

「今の日本が直面している最も大きな問題とは何か？」と問われたとき、読者のみなさんは何を思い浮かべるだろうか。政治の世界を見れば、政治とカネの問題や、選挙をめぐる幾多の混乱などが生じており、政治不信は一向になくなる気配がない。経済状況を見てみると、物価高と上向いた実感のない景気の中で財政・金融政策の舵取りは難航し、財政赤字はますます増大していく。若い子育て世帯に向けた政策を重視すべきか、あるいは高齢者向けの社会保障を優先すべきかといった議論も盛んに行われ、世代間対立が顕在化してきている。社会の分断が大きくなっていくように見える中、メディアで流される誤情報が問題視される。また、ロシアによるウクライナ侵攻や、異例の3期目に入った習近平国家主席が率いる中国の存在、核兵器開発を進める北朝鮮など、非民主主義の隣国の存在は深刻な防衛問題となるとともに、日本経済に大きな影響を与えている。日本が抱える問題は、あまりにも多岐にわたっている。

これらの問題解決には、客観的な視点に立った冷静な分析が必要である。他者の意見の中には、どう考えても受け入れがたいものもあるだろう。わたしたちの生活に直結する問題の中には、切実なものもあるだろう。ただ、感情的に議論するだけでは解決にはつながらない。問題の解決のためには、日本がこれ

まで歩んできた道を理解する必要がある。今の日本のあり方を正しく理解し、問題解決への糸口を見つけ出していきたい。本書は、そのような問題意識から、特に日本国内で生じている問題について、日本の政治と経済に着目し、分析していく。

冷静に日本の現状をみつめ、考察していくには、データや数理モデルを用いた分析が有用である。データ分析は、単に実態を記述するだけでなく、データとデータの関係性を突き詰めつつ、今の社会で生じている状況を明らかにすることができる。一方で数理分析とは、複雑な現実の本質を、数式を用い簡略化して取り出し、示していく分析手法である。簡略化されたものは、現実の模型（英語では model）ともいえるため、（数理）モデルと呼ばれている。できるだけ感情的にならずに、冷静にかつ論理的に議論するための分析手法だといえる。

本書では、このようなデータ分析と数理分析を用いて、それぞれの分野の最先端を走る執筆陣が、各問題を丁寧に議論していく。日本が抱える諸問題は、それぞれが独立しているわけではない。互いに、その根底で密接につながっていると考えるべきだ。経済が今のような状態になるまでには、多くの政策が影響を与えてきた。そして、その政策を決定している主体は政治家であり、その政治家たちは選挙を通じて選ばれている。つまり、選挙制度をはじめとする政治制度が経済や社会に大きな影響を与えているということだ。その一方で、経済や社会の現状は、選挙を通して政治家の進退や政党の盛衰にも影響を与えるだろう。日本の経済を理解するためには政治を、政治を理解するためには経済を理解する必要がある。

よって、本書の各章も完全に独立したものではなく、互いに強く関係している。第Ⅰ部（第1～6章）は主に選挙を中心とした日本政治を分析する章で構成されており、第Ⅱ部（第7～13章）は経済政策などの政策に関わる章により構成されている。ただし、第Ⅰ部と第Ⅱ部の議論は、強い関係を持っている。たとえば、財政の地方分権化と大阪維新の会などの地方政党の興隆には強い関係性がある。女性議員の少なさと女性の社会進出はつながっているし、多くの経済政策が実行された背景を理解するためには自由民主党が長く選挙に勝ち続けた理由を理解すべきだろう。本書は、章と章のつながりを意識して書かれている。どの章から読んでも理解できるようになっているが、日本が現在抱え

る重要な問題とその構造を理解するために、ぜひ、すべての章を読んでほしい。また、構成は第1章から順を追って読んでいくことで、理解が深まっていくように考えてある。特にこだわりがなければ、章の順番どおりに読んでみるとよいだろう。

日本が抱える諸問題に対する「処方箋」を提示することが、本書の主な目的ではない。主な目的は、諸問題を抱えることになった理由と、その現状を丁寧に分析し、読者自身が考えるための材料を提供することにある。問題の解決のためには、安易に「これが解決策だ！」と処方箋を示すのではなく、なぜ現状に至ったかを正しく理解することが必須だからだ。もちろん、執筆者が考える政策提言を行っている章もある。それらも含めて、今の日本をみつめ直すきっかけにしていきたい。

## 2 政治は経済に、経済は政治に影響を与える

本書では政治と経済の両面から、日本政治をめぐる諸問題を多角的に議論していく。よって執筆陣は、政治学者と経済学者である。政治学では、政策が決定されるまでの過程を分析することが多い。一方で、経済学では、政策が実体経済に与える影響を検討し、社会にとって望ましい政策は何かを分析することが多いといえる。しかし、政策決定過程の分析には、そこで決定された政策が経済や社会に与える影響をふまえなければならない。また、望ましい政策を模索・実現するためには、政策の決定過程を理解しなければならない。政治は経済に影響を与え、経済は政治に影響を与えるのである。政治と経済の相互依存関係に注目し、諸問題を分析する学問領域は一般に**政治経済学**（あるいは**公共選択論**）と呼ばれており、今日に至るまで発展し続けている。

政治経済学では、データ分析や数理分析を用いて政治と経済の相互作用の解明に取り組む研究が多い。これら2つの手法は、経済学では従来から主要な分析手法であったが、政治学でも、政治分析に適したデータ分析や数理分析の手法が積極的に提案されている<sup>1)</sup>。データ分析や数理分析は、政治学と経済学をつなぐ「共通言語」といっても過言ではない。

以上のような背景から、政治学者と経済学者が共同で研究する例は多く見ら

れるが、その一方で、本書のように政治学者と経済学者が同じ問題意識に立ち、一貫した内容の書籍を共同で執筆するという試みは少ない<sup>2)</sup>。各章は、異なった専門分野から集まった研究者が、お互いに議論を深めながら執筆したものである。その成果は、すべての章で反映されていると自負している。

### 3 わたしたちが来た道

本書の内容を理解するためには、第2次世界大戦からの復興以降の日本の政治・経済に関して、一定程度の前提知識が必要となる。そのために本節では、戦後復興期以降の日本の政治・経済をごく簡単に振り返る。同時に、その中で本書の各章を位置付けながら、各章の内容を簡単に紹介していく。本節は、いわば本書を読み進めるための「見取り図」となる。

#### 3.1 戦後の日本経済

図0-1は、1956年から2023年までの日本の経済成長率（実質GDPの前年度比率）を示したものである。高度成長期と呼ばれる1973年までの間、経済成長率は9%前後で推移していた。平均9%の成長率を20年間も維持することは世界的にも異例のことであり、戦後復興後の日本が急速に経済成長を遂げたことがうかがわれる。

しかし、1973年に生じた（第1次）オイルショックと呼ばれる石油価格の高騰により、1974年の成長率はマイナスとなった。その後、石油価格は以前の水準に戻っていくものの、経済成長率は元には戻らず、1990年代初頭まで成長率が4%前後で推移する安定成長期に入った。1970年代半ばの成長率の屈

---

1) 政治学におけるデータ分析に関する教科書として、松林（2021）と久米（2025）がある。ゲーム理論をはじめとする数理分析の教科書として、政治学に関しては浅古（2016, 2018）が、政治学と経済学の交差点となる政治経済学に関しては小西（2009）と浅古（2024）がある。また、政治学におけるこれらの手法の発展に関しては、『経済セミナー』（日本評論社）2022年10・11月号の特集「いま、政治の問題を考える」を参照されたい。

2) 政治学者と経済学者の共編著の研究論文集として、田中・小西（2012）や鈴木・岡田（2013）などがある。

図0-1 戦後日本の経済成長率の推移



(注) 1980年度以前は63SNAベース、1981~94年度は93SNA、それ以降は2008SNA。破線は、高度成長期、安定成長期、バブル経済崩壊後の経済成長率の平均。

(出所) 内閣府「国民経済計算」より作成。

折が生じた理由としては、農村部から都市圏への労働力の移動や、海外の技術へのキャッチアップが終わったことなどが指摘されている（小峰・村田2020）。

図0-2は、安定成長期における月ごとの日経平均株価（終値）を示したものである。1970年代後半から1980年代前半にかけて、緩やかなプラスの経済成長に呼応するかたちで、株価も緩やかに上昇している。しかし、1980年代後半から株価は急速に上昇した。その後急速に株価は下落し、1990年代初頭にはピーク時の半値近くになっていることがわかる。これは、バブル経済の影響を受けた結果だ。バブル経済とは、株価や地価などの資産価格が、実体経済から大きくかけ離れて上昇していく現象のことをいう。この時期の日本では株価だけではなく地価も大幅に上昇し、多額のボーナスに加えて資産投資も行って多くの人々が、バブル景気に浮かれていた。しかし、1990年代に入ると株価も地価も大幅に下落し、投資の損失にあえぐことになる。

日本経済にとって、このバブル経済の崩壊は大きな転換点であった。図0-1に示したように、1990年代初頭から経済成長率は0%前後で推移していくことになる。当初は「失われた10年」といわれ、2010年代には「失われた20年」といわれていたが、今や「失われた30年」となってしまった。何が「失われ

図0-2 安定成長期における日経平均株価（月次高値）



(出所) 東京証券取引所、日経平均アーカイブより作成。

た」かもはっきりしない中で、もはや低成長は常態化している。

同時に、今の日本は少子高齢化の問題にも直面している。65歳以上の人口が全人口に占める割合は、1990年には12.1%であったが、2020年には28.1%にまで上昇した。さらに、2040年には35.3%にまで増加することが予測されている（総務省統計局、国立社会保障・人口問題研究所）。低成長の中、高齢者を支える社会をつくっていかねばならないという問題が重くのしかかっている。

### 3.2 戦後の日本政治

それでは、この間、政治は何をしていたのだろうか。

高度成長期と安定成長期を通して、日本では自由民主党（自民党）が政権を担い続けていた。自民党は1955年に保守政党であった自由党と民主党が合併して誕生した。それとほぼ同時期に、左派と右派で分裂していた社会党も再統一される。1955年の自民党結党から、1993年の衆議院総選挙後に非自民党政権が誕生するまでの40年弱の間、自民党は政権与党であり続けた。自民党が衆議院で過半数（約3分の2）の議席を維持し政権与党であり続ける一方で、最大野党の社会党が衆議院の約3分の1の議席しか獲得できずに野党であり続けた状態は、**55年体制**と呼ばれている。

戦後から現在に至るまで、日本は**代表制民主主義**の国である。自民党が政権

政党であり続けたとはいえ、戦前のような独裁的な体制が築かれていたわけではない。競争的な（少なくとも競争的になりうる）選挙が行われ、野党も合法的に存在し、活動をしていた。その選挙を経た結果として、自民党が勝ち続けていたのである<sup>3)</sup>。長く政権与党であり続けた自民党ではあったが、1993年に提出された内閣不信任案（内閣に総辞職か解散総選挙を求める案）が、自民党の一部の派閥に属する議員による離反により可決され、その後の総選挙では自民党が敗北した。そして、共産党を除く7つの非自民政党による連立政権が形成されることになる。しかし、この非自民連立政権は1年も経たずに瓦解し、1994年に自民党は再び政権政党に戻ることになった。

その後も、自民党は選挙に敗北することがあった。2009年から2012年の約3年間、自民党ではなく**民主党**が政権政党となる。民主党は1998年に結党されて以来、政権交代が可能な二大政党制への移行を目指してきた。その結果、2009年8月の衆議院総選挙で絶対安定多数を超える308議席を獲得し、政権交代を果たすことになる。当初は高い支持率を得ていた民主党政権であったが、普天間基地移設中止などの多くの公約が果たされない中で支持率が急落し、民主党の総理大臣は約1年おきに交代する事態に陥った。そして2012年12月の総選挙では、議席数が57議席となる大敗を喫し、自民党が再び政権を獲得することになる。

自民政権下でも、自民党だけで政権が維持できていたわけではない。特に1999年以降、**公明党**とは連立を組み続けている。自民党が議会の単独過半数であった時期はあったものの、公明党との自公連立政権を崩そうとはしなかった。これは、自民党と公明党が選挙において、お互いの組織票に依存しあっているからだという指摘もある（Liff and Maeda 2019）。さらに2024年の衆議院総選挙後は、自公連立は過半数の議席をとれずに、少数党政権（衆議院で過半数に満たない政党による政権）となっている。

それにもかかわらず、非自民政党による政権が誕生する気配はない。なぜ、自民党はそこまで強くあり続けることができたのであろうか。第3章「政権担

3) 55年体制下を対象として、ゲーム理論やデータを用いて分析した書籍に、Ramseyer and Rosenbluth (1993)、井堀・土居 (1998)、斉藤 (2010) がある。また後述する2012年に発足した第2次安倍晋三政権前後を対象として、ゲーム理論やデータを用いて分析した書籍に井堀・小西 (2016) がある。

当能力」では、有権者の政党に対する政権担当能力への信頼度の分析を軸に、自民党の強さの背景に迫っていく。

### 3.3 1994年の選挙制度改革

1993年に生まれた非自民党連立政権は、翌1994年に衆議院の選挙制度改革を行った。この選挙制度改革は、その後の日本政治に大きな影響を与えた。1996年以降の衆議院の選挙は、**小選挙区比例代表並立制**のもとで行われている。小選挙区制とは、1つの選挙区で複数の候補者の中から1人のみを選出する選挙制度である。他方、**比例代表制**とは、各政党が獲得した得票数に比例して議席を配分する選挙制度である。これら2つの異なる選挙制度を組み合わせた制度であるため、小選挙区比例代表並立制と呼ばれている。

選挙制度改革以降、日本ではさまざまな選挙制度が混在している。衆議院総選挙では小選挙区制と比例代表制が併せて行われ、参議院選挙でも複数の議員が当選する都道府県ごとの選挙区と比例代表制が混在している。都道府県議会議員選挙では、一度の選挙で1名のみが選出される選挙区と、最大17名が選出される選挙区が混在している状態だ。このように、日本ではさまざまな選挙制度が併存している状態が作り上げられている。第1章「選挙制度」では、日本の選挙制度のあり方を丁寧に解説したうえで、複数の選挙制度が併存することによる帰結と問題点を指摘していく。

また、第2章「投票参加」では、有権者の行動を分析していく。日本だけではなく多くの国で、投票率の低下が問題視されている。その背景にある問題は、「若者が投票に行かないから」といった単純なものではない。そこで、第2章では、投票参加に関わるデータを見ながら、投票率が低下した理由を検討していく。

1993年まで、衆議院の選挙制度は**中選挙区制**と呼ばれるものであった。中選挙区制では、1つの選挙区でおおむね3～5名の議員を選出する。複数の議員が選出されるものの、小選挙区制と同様に、有権者は1人の候補者の名前しか書くことができず、さらに候補者間での票の移動もない（単記非移譲式と呼ばれる）。1つの選挙区で複数人の議員が選出される選挙制度という点では、多くの地方議会の選挙制度と同じである。ただし、地方議会では1選挙区当たりの定数が5名以上、多いときには50人となるため、中選挙区ではなく**大選**

挙区制と呼ばれることもある。

1つの選挙区から複数の議員が選出される場合、議員となるために必要な得票率は高くなる。3名選出される場合には4分の1を超える得票率、5名選出されるためには6分の1を超える得票率があれば確実に当選できる。もちろん、候補者数が膨大だったり、投票率が低かったりすれば、その値よりもさらに低い得票率で当選できる。そのため、中選挙区制では相対的に組織票の存在感が大きくなる。一定の「票田」を固めることで当確ラインを超えるのであれば、無理に過半数の得票をねらう必要はない。政党や候補者にとって重要となるのは、多数の有権者の支持ではなく、あくまで自身を支持してくれる地元の団体との関係だ。このような事情から、中選挙区制は多くの利益誘導政策を誘発するものとして批判され、小選挙区比例代表並立制への選挙制度改革は、利益団体との癒着を減じらうと期待された。しかし、本当に利益誘導政策は少なくなったのだろうか。第4章「利益誘導政治」では、利益誘導政治の現在を、データ分析を通して検証していく。

## 4 低成長への対抗策としての政策群

バブル崩壊後から続く低成長を、日本政府はただ手をこまねいて見ていたわけではない。バブル崩壊以降、積極的な財政政策と金融政策が行われてきた。

### 4.1 財政政策

政府の財政支出には大きく分けて、社会保障などルールに基づいて支出される財政支出と、政府が裁量的に行う財政支出がある。後者の裁量的財政支出が政府による経済対策であるといえ、公共投資や給付金などに費やされている。事業規模でいえば、1990年代には約130兆円、2000年代には約200兆円を超える資金が用いられてきた（宮本2024）。それ以降も、幾度にもわたって経済対策は実行されてきている。たとえば、2012年から2020年までの長期政権となった安倍晋三内閣（第2次～第4次）は、後にアベノミクスと呼ばれる経済政策を打ち出した。アベノミクスでは「三本の矢」と呼ばれる政策が掲げられ、その1つが「機動的な財政政策」とされた公共投資の増額であった。

その一方で、日本の財政赤字は年々積み増されている。税収を上回る財政支出があった場合、不足分は国債・地方債といった公債を発行して補っている。いわば、国が背負う借金である。1990年代初頭から2000年代半ばを除き、財政赤字は年々増加している。このような財政赤字の積み増しは、なぜ生じるのか。そして、どのように解決できるだろうか。第7章「財政赤字」では、政治経済学の視点から、政治的背景にも着目しつつ、これらの問題を議論していく。この第7章では、財政赤字を生み出す最も大きな要因は社会保障であることが指摘される。少子高齢化が進む中で、社会保障費の拡大は避けては通れない問題だ。それでは、社会保障制度を改革し、財政負担を軽減していくべきなのだろうか。続く第8章「社会保障」では社会保障の問題を議論する。

## 4.2 金融政策

バブル崩壊後、物価が低下するデフレが生じ、1999年から2013年まではほとんどの年で物価上昇率（インフレ率）はゼロ以下だった。2013年にプラスに転じるものの、その後もゼロ付近で変動し続けた。景気が悪くなると商品が売れないため、物価が低下していく。デフレは商品の値段が安くなるためよいことのように思えるかもしれないが、企業の売上にはつながらないため、賃金も低下していくことになる。その結果、物価の低下が景気の悪化を引き起こしていく。景気悪化→デフレ→景気悪化という悪循環（デフレ・スパイラル）が生じてしまうということだ。この悪循環を打開するために、日本の中央銀行である日本銀行は、金融緩和政策を実行してきた。

金融緩和政策とは、景気を改善し、物価を高めるために行う政策である。その最も基本的な政策が、金利の引き下げだ。日本銀行は、債券の購入などを通して金融機関に資金を供給することで、市場金利を調整する<sup>4)</sup>。金利が低下すれば、企業は資金を借りやすくなる。その結果、多くの設備投資が行われ、景気が改善していき、物価も高まると期待できる。バブル崩壊後、日本銀行は金利を下げ続けた。1999年2月に日本銀行が調整している金利はほぼゼロとなり、2000年および2007年から2008年にかけてのわずかな期間を除き、政策

---

4) 厳密に言えば、一夜限りの銀行間の取引金利である「無担保コール翌日物金利」を政策金利として調整している。この金利は最も短い期間の金利ではあるが、波及的に他の金利にも影響を与える。

金利水準ゼロを維持する**ゼロ金利政策**をとり続けてきた。またいつもの景気刺激のために、金利のみを政策目標とするのではなく、日本銀行が金融機関に供給する資金の量を政策目標として増やしていく**量的緩和政策**も実行されてきた。

これらの積極的な金融政策を決めたのは、日本政府ではなく日本銀行である。多くの先進国では、中央銀行は政府から独立して金融政策を決定するという**中央銀行の独立性**を維持している。安易な景気刺激は行き過ぎた物価高（インフレ）を招くおそれがある。しかし、政権政党は選挙に勝つために景気を刺激したいと考えるため、過剰な金融緩和政策をとりがちである。それを避けるために、多くの国では中央銀行が政府から独立して金融政策を決定することになっている。日本でも、金融政策は日本銀行の総裁と副総裁2人を含む9人で構成される**政策委員会**で決められており、その委員には財務省をはじめ政府関係者は含まれていない。一方で、総裁および副総裁を含む委員の任命は、衆議院と参議院の承認を得たうえで内閣が行うことになっている。政府が介入できるのは、任命人事だけということだ。

バブル崩壊以降の金融緩和政策は、他国と比しても積極的なものではあったが、第2次安倍政権はそれだけでは不十分と考えた。そのため、アベノミクスの三本の矢の1つとして、インフレ率2%を目標とするインフレ・ターゲットを設定したうえで、長期国債も大幅に買い入れるなどの、「大胆な金融政策」の実行を掲げることになる。第2次安倍政権発足時に日本銀行総裁であった白川方明は、このような積極的な金融緩和政策は過剰なインフレを引き起こすリスクがあるとして、消極的姿勢を示していた。しかし、安倍政権からの要求も増していく中、白川は任期満了を待たずに総裁の職を辞し、積極的な金融政策を支持する黒田東彦に総裁は代わることになる。結果として日本銀行は、より積極的な緩和政策へと舵を切っていった。

2022年春からエネルギー費などの高騰や円安の加速により日本のインフレ率は高まりはじめ、物価の高騰が生活を苦しめはじめている。その中で、日本銀行も難しい舵取りの中、金利を引き上げはじめた。本書は、日本銀行がとってきた政策の評価を行うものではないが、安倍政権期は政府が強く金融政策に介入しようとしていたこともあり、日本銀行の独立性が議論されてきた。第11章「中央銀行」では、改めてこの時期の日本銀行を取り巻く状況を振り返り

ながら、日本銀行の独立性が維持されてきたか否かについて議論する。

### 4.3 地方分権

財政・金融政策だけが経済対策ではない。経済成長を上向かせるために、日本政府は他の政策も多く実行してきている。その中で大きく政治・経済システムを変えたものとして、2001年から2006年までの長期政権となった小泉純一郎内閣の「聖域なき構造改革」がある。「官から民へ」というスローガンを掲げ、公的機関であった郵便局や道路関係四公団を民営化するなど、規制緩和を通して公共サービスの民営化を行った。それに加え、構造改革のもう1つの大きな柱であったのが、「中央から地方へ」というスローガンのもとで行われた**地方分権改革**である。

国の財政事情が苦しいことは前述したが、国以上に地方自治体の財政状況も厳しい状況が続いていた。人と資金が都市圏に集まっていく傾向は止まらず、都市圏以外の地方では生産年齢人口（15～64歳人口）が減少していく。その一方で、高齢者は地方にとどまることが多いため、少子高齢化は進んでいき、自治体が運営する社会保障の負担は増していく。そのため、多くの地方自治体では地方税収入が歳出を大きく上回っていた。その歳出と収入の差を、中央政府が補填していたことになる。

このような状況を打開するために、小泉構造改革では中央から地方への税源移転が行われた。つまり、納税者が国に納める国税を減らし、地方自治体に納める地方税を増やすことである。この税源移転を主軸に置いた地方分権改革は、**三位一体の改革**と呼ばれている<sup>5)</sup>。小泉政権後も、地方分権化は進んでいき、地方自治体の政策的自由度は高まっていった。地方自治体の方が中央政府よりも住民が何を必要としているかを把握している。よって、このような地方自治体の税源や権限の拡大は、好ましいように思える。しかし、本当に地方分権化は地方自治体の財政状況を改善し、地方経済の発展に寄与したのだろうか

---

5) 税財源の移転の他に、国庫補助負担金の廃止・縮減と地方交付税の見直しという3点から構成されたため、三位一体の改革と呼ばれた。「地方から中央へ」や「官から民へ」という改革の方向性は、橋本龍太郎内閣（1996～1998年）の行政改革から始まっている。また、地方分権改革自体はバブル崩壊直後から議論されており、1993年からの第1次地方分権改革から始まっている。

か。第9章「地方分権」では、数理分析とデータ分析の両方の視点から、地方分権化政策を再評価する。

同時に、地方分権化による税源と財源の移転により、知事など地方自治体の首長の力は増していくことになる。その結果、地方政治のあり方も変わってきた。特に象徴的であったのは、大阪を中心に支持を拡大した**大阪維新の会**（国政では**日本維新の会**）の躍進である。行政の長である大阪府知事が独自の地方政党を立ち上げることで、知事を支持する政党を議会の多数派にしていく戦略がとられてきている。同様の戦略は、小池百合子東京都知事が立ち上げた都民ファーストの会でもとられてきた。地方政党の台頭は、地方政治における自民党の力の低下を意味している。第6章「地方政治」では、このように変貌する地方政治について、大阪維新の会を題材に議論する。

#### 4.4 女性活躍推進

小泉政権以降、第2次安倍政権の誕生まで、1年程度の短命な内閣が続いていく。よって、長期政権下で実行される大規模な改革は、アベノミクスまで待つことになる。前述のとおり、アベノミクスは「三本の矢」で構成されており、そのうち2つの財政政策と金融政策に関しては議論した。残る1つの矢が成長戦略であり、2013年に「日本再興戦略」が決定される。その内容は毎年のように改訂され、電力自由化、働き方改革、コーポレート・ガバナンスの強化などが打ち出されてきた。その中で、特に強く打ち出されたものの1つに「女性活躍推進」がある。女性を「我が国最大の潜在力」と位置付け、国務大臣として女性活躍担当大臣を置いたうえで、女性の社会進出を進めるための政策を実行していく。保育の受け皿である保育所の整備、育児休業後の職場復帰支援、女性社員の採用や昇進の後押しなどだ。その結果、女性の就業率は2010年代に大きく上昇した。

外形上は、女性の社会進出は順調に進んでいるように見える。しかし、働き方の内実は男女間で大きく異なっている。第12章「女性労働」では、いまだに大きい男女の労働環境の違いを明らかにし、過去の子育て支援政策の影響を評価したうえで、女性の社会進出を阻む大きな「壁」は何かを明らかにする。

また、日本では女性議員の少なさも問題となっている。たとえば、2025年1月時点では、日本の衆議院議員の中で女性が占める割合は15.7%であり、185

カ国中 142 位となっている<sup>6)</sup>。女性議員の少なさが問題となっているのは日本に限らず、候補者全体に占める女性候補者の割合を一定以上にすることを義務にしている国もある。それでは、女性議員を増やしていくことで、女性の社会進出を後押しする政策が実施されていくことになるのだろうか。第 5 章「女性議員」では、女性議員が少ない現状の背景を分析したうえで、女性議員が増えていくことで生じると考えられる変化を検証する。

#### 4.5 権威主義の台頭と SNS の登場

2020 年の新型コロナウイルスの蔓延への対応の最中、安倍晋三は持病の悪化により総理の職を辞することになる。この前後から、日本を取り巻く国際情勢は大きく変わり始めた。2018 年には中国の習近平国家主席が、2 期 10 年という国家主席の任期制限を撤廃した。政党支配体制であった中国の個人独裁化が進んでいるといわれている。2022 年 2 月にはロシアがウクライナに侵攻を開始し、ウクライナ戦争が始まる。ロシア国内では政治的弾圧が行われ、プーチン政権の暴力と恐怖による統治が始まった。周辺の大国の脅威が増す中で、岸田文雄政権は、2022 年に防衛費の増額を発表した。2024 年度の日本の歳出に占める防衛費の割合は、社会保障、国債費、地方交付税交付金等に次ぐ 4 番目の大きさであり、決して小さくない。防衛費のさらなる増額は、日本の安全保障を改善するものになるのだろうか。第 10 章「安全保障」では、数理分析とデータ分析の双方の視点から、他国とのコミュニケーションの重要性を議論しつつ、防衛費増額の効果を検討する。

一方で、選挙を取り巻く環境も大きく変わってきた。日本では、2013 年の公職選挙法改正を経て、ウェブサイトやソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS) を用いたインターネット上での選挙運動が解禁された。その後、Instagram、X (旧 Twitter)、YouTube、TikTok といった SNS を選挙運動の主戦場とする候補者が増えた。テレビや新聞といった主要メディアの存在感は低下すると同時に、インターネットを通して政治や政策に関わる情報を集める有権者が増えつつある。

---

6) IPU Parline “Monthly ranking of women in national parliaments” ([https://data.ipu.org/women-ranking/?date\\_month=1&date\\_year=2025](https://data.ipu.org/women-ranking/?date_month=1&date_year=2025)).

経済学では、情報が多いほど、人々は正しい判断ができると考えることが多い。たとえば、投資家は企業に関する情報を多く得るほど、より正しい投資判断ができるだろう。しかし政治の世界では、少し異なっているようにも見える。誤った情報を多く流布し、社会的分断を引き起こす SNS に対する批判も少なくない。第 13 章「メディア」では、主に数理分析の視点から、SNS も含めたメディアにおける情報拡散に関して検討していく。誤情報などに惑わされながら社会的分断を引き起こす人々を「愚かである」と断じるのは容易い。しかし単純に結論付ける前に、さまざまな情報が拡散され、人々に信じられていくメカニズムを正しく理解することは必須であろう。その点において、数理分析から考える価値は大きいといえる。

\* \* \*

かなり駆け足に、日本の政治・経済の状況を振り返りつつ、本書で扱う内容を概観してきた。各章の内容が、日本が直面する重要な問題を捉えていることがわかるだろう。本書を、今の日本をみつめるための一助としていただければ、本望である。

本書では日本の問題を冷静に分析するために、データを用いて客観的に現実を見据え、論理的に数理モデルを用いて分析していく手法をとっている。そこで次節では、この 2 つの手法に不慣れな読者のために、その基本的な考え方を概説しておく。これら 2 つの手法をすでに知っている読者は、次節を読み飛ばして各章へ進んでいただいてもかまわない。

## 5 本書が主に用いる分析手法

### 5.1 データ分析と因果推論

「データ分析」と一口にいても、単にデータをグラフにして見せるだけではない。さまざまな手法を用いて、データとデータの間関係性を突き詰めることが必要な場合もある。第 3 節では、低成長下でさまざまな政策が実行されたことを議論した。しかし、前掲の図 0-1 を見てもわかるように、経済成長率はゼロ付近から大きく変わることはなく、低成長から抜け出すことはできてい

ない。ただし、これだけで政策に意味がなかったとは断じることはできない。それは、政策が行われなければもっと経済状況が悪化していた可能性があるからだ。年月を経るごとに大きく経済成長率が低下していく趨勢があったのならば、その中で政策を実行することで低下していく流れを止め、何とかゼロ成長付近にとどまることができたということかもしれない。

「政策→経済成長」のように、原因と結果の関係をデータの中から取り出したうえで、因果関係を見出そうとする統計的手法を、**統計的因果推論**と呼ぶ。一見、影響を与えていないように見えても、影響を与えている可能性はある。また、経済成長率が低下しているときに、大規模な財政政策が実行されているのならば、「経済成長→政策」といった逆の因果関係が存在する可能性もある。

2つのデータが同じような動きをする相関関係があるとしても、そこに因果関係があるとは限らないことも重要だ。有名な話として、「アイスクリームの売上が高いときに、犯罪発生率が高まる」というものがある。当然、アイスクリームを食べた人が狂暴化するわけではなく、気温が高くなればアイスクリームの売上が高まるとともに、イライラした人が増えて犯罪発生率が高まっているだけである。この例における気温のように、第3の要素がデータ間に擬似的な相関関係をもたらしている可能性もある。因果関係は、このようなさまざまな可能性をふまえながら特定していかなければならない。

データの制約や分析手法の限界から明確な因果関係が示せない場合もあるが、本書で紹介する分析では、因果推論まで議論しているものが多くある。どのような因果関係を示している分析なのか、意識しながら読んでほしい。

## 5.2 数理分析とゲーム理論

数理分析で最も多く用いられている手法が、**ゲーム理論**である。ゲーム理論では、意思決定者の選択が、相互の利得に影響を与えあう状況を分析する。たとえば、じゃんけんでは、自分が選ぶ手だけでなく、相手が選ぶ手も結果に影響を与える。政治家の選択が有権者の利得に影響を与え、有権者の選択が政治家の利得にも影響を与えているなど、わたしたちの社会におけるほとんどの状況で、意思決定者の選択は相互に影響を与えあっている。しかし、数理分析のすべてがゲーム理論を用いているわけではない。たとえば、経済学で市場しじょうを分析する際に用いられる一般均衡理論では、市場にたくさんの消費者と生産

者がいるため、個々の消費者や生産者の選択は市場価格に影響を与えないと考えることが多い。この場合、個々の意思決定者の選択が、相互の利得に影響を与える状況とはいえない。

ゲーム理論では一般的に、意思決定者のことを**プレイヤー**と呼び、そのプレイヤーが有している選択肢を**戦略**と呼ぶ。同時に、ゲームのルールとして、意思決定の順番や、利得の与え方などを設定する。そのうえで、ゲームの中でプレイヤーがどのような行動をとるのか分析し、結果を予測することになる。ゲームの結果の予測には、**均衡**という概念が用いられる。均衡とは、誰も選択を変えようとしないう安定的な状況を指す。もし誰かが戦略を変えることで自身の利得を高めることができるのならば、そのプレイヤーは戦略を変えようとするはずだ。そのことをふまえて、誰も選択を変えようとしないう状況が現実には生じうると考えるのである。

ゲーム理論を中心とした数理分析では、人々が特定の選択をする裏には、その選択を促す**インセンティブ**（誘因）があると考えられる。たとえば、有権者の好む政策を選ばなければ選挙に落ちてしまうのであれば、政治家は選挙に勝つために有権者の好む政策を選ぶ**インセンティブ**を持つことになるだろう。ゲームのルールが変われば、人々の**インセンティブ**も変わる。どんな政策を選んだとしても必ず当選できるのならば、政治家は私利私欲に走る**インセンティブ**を持つようになるかもしれない。数理分析では**インセンティブ**という視点を通し、**制度**（ゲームのルール）と人々の行動の関係をひもといていくことになる。

### 5.3 経済学の基礎用語

本書の一部の章では経済学的な分析も行われる。本章の最後に、経済学で用いられる基本的用語を整理しておこう。

さまざまな商品が取引される市場に関しては、主に消費者の行動と生産者の行動の双方から分析が行われる。そこで取引される商品は**財**と呼ばれており、財は物質的商品だけではなくサービスも含んだ市場で取引されるモノやサービス全般を意味する。同時に、インフラの整備、治安の維持、特定の人々への補助金など、行政が行う公共サービスも**財**の一種である。

この財に対して、個々の消費者は好みを持っている。仕事や勉強の休憩に、何かしら飲み物を飲もうとしたとしよう。そのとき、コーヒーや紅茶などに対

する好みがあると思う。たとえば、「コーヒーの方が紅茶より好き」などの好みである。この好みのことを、**選好**という。しかし、「コーヒーの方が好き」という言葉だけでは、数理分析を用いて分析することは難しい。そこで、より好ましい選択肢に、より大きな値を与えたいうで分析する。たとえば、コーヒーの方が紅茶より好ましい場合には、コーヒーに5、紅茶に2を与えるなどである。このように好みの順番に応じて与えられた数値を**効用**といい、選好に応じて効用を与える関数は**効用関数**と呼ばれている。利得、および利得関数と呼ばれることもある。

消費者は自身の選好と予算をふまえながら、各財の消費量を決定する。消費量の市場全体の大きさが、その財に対する**需要**となる。一方で、個々の生産者は利潤が最大になるように生産量を定める。そして、市場全体の生産量がその財の**供給**となる。経済学では、この需要と供給で、市場における財の価格と取引量が決まってくると考える。ただし、本書で扱う財の多くは公共サービスである。よって、利潤最大化を目的とする民間企業ではなく、利潤を考えていない政府が供給者になる。

利潤最大化を目的としない場合、何を目的として政策は決められるべきなのか。経済学では、政策評価をする際に、**社会厚生**という概念が用いられることが多い。社会厚生とは、ある状況が社会的に望ましいか否かを判断する際に、社会における望ましさを測る尺度である。たとえば、消費者がある財の価値を1,000円と思っている中で、200円で購入できたとする。この差額となる800円分は、この消費者にとっての利益といえる。この差額分をすべての消費者で足し合わせれば、社会厚生の一部である消費者の利益がわかるだろう。ただし、社会厚生の測り方には複数の種類があり、望ましい測定方法が何かに関しては多くの議論が行われている (Fleurbaey and Blanchet 2013 など)。本書では主に公共サービスを分析対象とするため、基本的には市民全体の利益総額を社会厚生と捉えて分析していく。

\* \* \*

データ分析と数理分析の極めて基礎的な概念と考え方のみ、ここでは紹介した。より踏み込んだ解説は各章で行っている。これで、準備は終わりである。それでは、一緒に日本が直面する問題を考えていこう。



## 参考文献

- 浅古泰史 (2016) 『政治の数理分析入門』木鐸社。
- 浅古泰史 (2018) 『ゲーム理論で考える政治学——フォーマルモデル入門』有斐閣。
- 浅古泰史 (2024) 『この社会の「なぜ？」をときあかせ！ 謎解きゲーム理論』大和書房。
- 井堀利宏・小西秀樹 (2016) 『政治経済学で読み解く政府の行動——アベノミクスの理論分析』木鐸社。
- 井堀利宏・土居丈朗 (1998) 『日本政治の経済分析』木鐸社。
- 久米郁男 (2025) 『原因を推論する——政治分析方法論のすゝめ (新版)』有斐閣。
- 小西秀樹 (2009) 『公共選択の経済分析』東京大学出版会。
- 小峰隆夫・村田啓子 (2020) 『最新 日本経済入門 (第6版)』日本評論社。
- 齐藤淳 (2010) 『自民党長期政権の政治経済学——利益誘導政治の自己矛盾』勁草書房。
- 鈴木基史・岡田章 (2013) 『国際紛争と協調のゲーム』有斐閣。
- 田中愛治監修・小西秀樹編 (2012) 『政治経済学の新潮流』勁草書房。
- 松林哲也 (2021) 『政治学と因果推論——比較から見える政治と社会』岩波書店。
- 宮本弘暁 (2024) 『私たちの日本経済』有斐閣。
- Fleurbaey, M. and Blanchet, D. (2013) *Beyond GDP: Measuring Welfare and Assessing Sustainability*, Oxford University Press (坂本徳仁訳『社会厚生の測り方——Beyond GDP』日本評論社、2023年)。
- Liff, A. P. and Maeda, K. (2019) “Electoral Incentives, Policy Compromise, and Coalition Durability: Japan’s LDP-Komeito Government in a Mixed Electoral System,” *Japanese Journal of Political Science*, 20(1): 53–73.
- Ramseyer, J. M. and Rosenbluth, F. M. (1993) *Japan’s Political Marketplace (With a New Preface)*, Harvard University Press (加藤寛監訳『日本政治の経済学——政権政党の合理的選択』弘文堂、1995年)。

## 索引

## ■ あ 行

相乗り 131  
 アカウンタビリティ → 応答責任  
 足による投票 186, 187, 190  
 安倍晋三 9, 11, 13, 71, 135, 240, 241  
 アベノミクス 9, 11, 13  
 安心供与 217  
 安全保障 14, 207  
 ——のジレンマ 216  
 安定成長期 4, 5, 250, 251  
 育児・介護休業法 257  
 異次元緩和 230  
 遺族年金 171  
 一般会計 151  
 亥年現象 58  
 移民政策 179  
 因果関係 16, 52  
 インセンティブ 17  
 インターネットメディア 275, 277, 278  
 インフレ(率) 10, 11  
 ヴェイランス 66, 68  
 ——・アドバンテージ 67  
 ——政治 69, 70  
 後ろ向き帰納法 193, 212  
 エコチェンバー 286  
 APC (Age, Period, Cohort) 識別問題 56  
 M字型就業 177, 253  
 M+1ルール 23, 29, 39  
 応答責任 45, 245, 246  
 大阪維新の会 13, 139, 140, 142, 143

## ■ か 行

改革派知事 133  
 外国人労働者政策 179  
 介護保険 174, 175

外部性 189  
 拡大抑止 214  
 隠れた債務 165  
 家計生産時間 255, 256  
 課税の平準化理論 154, 158  
 家族介護 175  
 観衆費用 215  
 感情的分極化 46  
 間接民主制 → 代議制民主主義  
 完備情報 212  
 機会コスト 50  
 議会制 127  
 議会制化 134, 145  
 岸田文雄 14, 64, 210  
 期日前投票 53, 54, 60  
 基礎年金部分 170  
 期待効用差 50, 60  
 規 範 119  
 義務投票制 52  
 供 給 18  
 行政命令権 130  
 共有資源モデル 158, 160, 162  
 拒否権 130  
 規律効果 161  
 均 衡 17  
 金融緩和政策 10, 11  
 金融政策 10, 11, 229, 230, 236  
 金融政策決定会合 240, 244  
 クライエンテリズム 84  
 クロス選挙 144  
 決算額 151  
 ゲーム理論 16, 287  
 権利支出 165  
 小泉純一郎 12, 66, 152, 155, 156, 209  
 合意争点 68  
 後援会 92  
 公開市場操作 229

公共事業 92  
 公共事業関係費 156  
 公共選択論 3  
 合区選挙区 26  
 合計特殊出生率 168  
 公債金 152  
 構造改革 12  
 拘束名簿式 25, 87  
 公的年金制度 170  
 高度成長期 4  
 公明党 7, 39, 129, 139, 162, 230  
 効用 18  
 効用関数 18  
 合理的参加モデル 48  
 高齢化モデル 158, 161, 162, 173  
 国債残高 152  
 国民民主党 39, 72, 79, 80, 109  
 55年体制 6, 63, 65  
   ネオ—— 63, 80  
 個人票 85, 86  
 国家安全保障戦略 208, 210  
 国家防衛戦略 210  
 コホート効果 →世代効果  
 コミットメント(問題) 215, 218  
 コモンズの悲劇 160  
 混合型選挙制度 25  
   ——による不均一 27, 31  
 混合制 111, 112

## ■ さ 行

財 17  
 財政赤字 10, 150, 155  
 財政政策 9  
 財政の自動安定化装置 154  
 財政ルール 164  
 裁量的財政支出 9  
 3カ月ルール 60  
 参政党 24, 32, 39  
 三位一体の改革 12  
 ジェンダー・ギャップ指数 248  
 ジェンダー・クオータ 113  
 ジェンダー役割尺度(GRS) 260  
 シグナリング 215, 217, 219, 226

支出競争 194, 195  
 市場 16, 18  
 私的情報 214  
 自民党 6, 7, 39, 63, 67, 70, 72, 79, 85, 162, 230  
   ——の分裂 135  
 社会規範 259, 260, 261  
 社会厚生 18  
 社会的压力 53, 59  
 社会的入院 175  
 社会的ペナルティ 260  
 社会党 6, 63  
 社会保障(制度) 10, 167  
 社会保障改革 174  
 社会保障関係費 156  
 社会保障給付費 167  
 修正積立方式 171  
 需要 18  
 小1の壁 259  
 障害年金 171  
 少子高齢化 6, 167, 171, 172, 173, 177  
 少数党政権 7  
 小選挙区制(比例代表併用制、並立制) 8, 25, 29, 59, 64, 86, 94, 114  
 象徴的效果 120  
 情報コスト 50  
 初期政治的社会化 57  
 職業分離 254  
 女性活躍推進 13  
 女性議員 13, 105, 117  
 女性候補者 108  
 所得代替率 172  
 数理分析 2, 3  
 政権交代モデル 158, 159, 162  
 政権担当能力 65, 66, 67, 72  
 政策委員会 231, 239  
 政策位置 75, 77, 78  
 政策金利 10, 229  
 政治経済学 3  
 政治体制 45  
 政治的景気循環 235  
 政治的分極化 46  
 制度間不均一 28, 30, 35, 39, 41  
 制度的権力 130, 134

制度内不均一 27, 29  
 政府債務 150, 161, 163  
 性別役割分業 106, 115, 116, 119, 248, 259  
 政務調査会 94  
 世代効果 56, 57  
 ゼロ金利政策 11  
 選挙区間の不均一 27  
 選挙区定数 23  
 選挙制度 22, 111  
 選挙制度不均一 24, 27, 29, 30  
 選挙タイミング 235, 236, 238  
 選好 18  
 潜在的候補者 107  
 選択的接触 270  
 戦略 17  
 戦略的コミュニケーション 208, 209, 225, 226  
 相互依存の状況 208, 212  
 族議員 94  
 ソーシャルメディア 284, 286  
 租税競争 194, 195, 200, 202  
 租税輸出 202  
 ソフトな予算制約 192, 193, 200

## ■ た 行

大選挙区制 8, 86, 114  
 大統領制 127, 136, 145  
 代表(代議)制民主主義 6, 45, 104  
 対立争点 68  
 多数(代表)制 86, 111, 112, 114  
 多党化 70  
 多党制 22  
 単記式 90  
 単記非移譲式(投票制) 8, 29, 128  
 男女間賃金格差 252, 254  
 男性稼ぎ主モデル 108  
 地方交付税 198, 199  
 地方分権 185, 186, 189, 200, 201, 202, 203  
 —改革 12  
 —の効率性 189  
 チャイルド・ペナルティ 178, 254  
 中央銀行 10  
 —の独立性 11, 230, 232, 236

—の独立性指数 231  
 拡張された—の独立性指数 231  
 中央政府 151  
 中核的支持者 88, 89  
 中選挙区制 8, 9, 59, 64, 86, 90, 94  
 積立方式 171  
 ティーパー仮説 188, 201, 203  
 ティーパー分住 188  
 底辺への競争 195  
 データ分析 2, 3, 15  
 デフレ 10  
 デュヴェルジェの法則 22, 29, 39  
 動機付けられた推論 285  
 東京一極集中 204  
 統計的因果推論 16  
 統計的差別 254  
 党派的権力 130, 134  
 投票参加 48  
 —のコスト 50  
 —のパラドクス 51  
 投票日当日投票所投票主義 53  
 特定枠 26  
 特別会計 151  
 特例公債法 164  
 都民ファーストの会 13

## ■ な 行

内閣不信任案 7  
 ナッシュ均衡 196  
 二元代表制 126  
 二大政党制 7, 22, 30, 63, 70, 100  
 日本維新の会 13, 67  
 日本銀行 10, 229  
 —の独立性 233, 239  
 日本銀行法 230, 234  
 ニュースアグリゲーター 268, 269, 272, 274, 282, 284  
 ネットワークの同質性 286  
 年取の壁 178

## ■ は 行

ハイブリッド戦 220  
 箱ひげ図 112  
 発言と離脱 191  
 パブリック・ディプロマシー 219  
 バブル経済 5, 152  
 反撃能力 217  
 非移譲式 90  
 非拘束名簿式 25, 87, 88  
 比例（代表）制 8, 25, 86, 87, 111, 112  
 ファクトチェック 287  
 フィルターバブル 286  
 フェイクニュース 284, 285  
 フェミニズム 110  
 部 会 94  
 賦課方式 171  
 福祉競争 194, 195  
 部分ゲーム完全均衡 194, 213  
 ふるさと納税制度 197  
 プレイヤー 17  
 分権化定理 189, 200, 201  
 併用制 25  
 並立制 25, 31  
 防衛費 14, 210  
 防衛力整備計画 210  
 報酬比例部分 170  
 ボートマッチ 50

## ■ ま 行

マイクロ・ターゲティング 223  
 マクロ経済スライド 172  
 マスメディア 268  
 マネーストック 229, 236, 237

マネタリーベース 242  
 民主主義 104, 126  
 民主党 7, 63, 72, 109, 162  
 無担保コール翌日物金利 10, 229  
 無党派層 88, 89  
 メディア 15, 265  
 ——の虜 276  
 ——バイアス 267  
 モデル 2

## ■ や 行

ヤードスティック競争 190, 191, 200, 201  
 有効需要理論 155, 158  
 癒 着 275, 277  
 抑 止 213  
 予算額 151  
 子防戦争 218  
 世 論 278, 282

## ■ ら 行

ラディカル・フェミニズム 122  
 利益誘導 9, 64, 86  
 ——政治 84, 85, 94, 100  
 ——政治の希薄化 95  
 立憲民主党 39, 67, 70, 72, 79, 80, 109  
 立候補希望者 107  
 利 得 18  
 利得関数 18  
 リフレ政策 240, 242  
 量的緩和政策 11  
 老齢年金 170  
 ロールモデル効果 120

## ■ 編著者紹介

浅古 泰史（あさこ・やすし）

早稲田大学政治経済学術院准教授

2009年、ウィスコンシン大学マディソン校にてPh.D.（経済学）取得。

専門は、公共選択論、数理政治学、応用ゲーム理論。

主な著作に、『政治の数理分析入門』（木鐸社、2016年）、『ゲーム理論で考える政治学——フォーマルモデル入門』（有斐閣、2018年）、『活かすゲーム理論』（共著、有斐閣、2023年）、『この会社の「なぜ？」をときあかせ！ 謎解きゲーム理論』（大和書房、2024年）などがある。

善教 将大（ぜんきょう・まさひろ）

関西学院大学法学部教授

2011年、立命館大学大学院政策科学研究科博士課程後期課程にて博士（政策科学）取得。

専門は、政治意識論、政治行動論、意識調査方法論。

主な著作に、『日本における政治への信頼と不信』（木鐸社、2013年）、『維新支持の分析——ポピュリズムか、有権者の合理性か』（有斐閣、2018年）、『大阪の選択——なぜ都構想は再び否決されたのか』（有斐閣、2021年）、『政治意識研究の最前線』（編著、法律文化社、2025年）などがある。

## 数<sup>すうり</sup>理とデー<sup>よ</sup>タで読<sup>と</sup>み解<sup>にほんせいじ</sup>く日本政治

2025年9月25日 第1版第1刷発行

編著者 浅古泰史・善教将大

発行所 株式会社日本評論社

〒170-8474 東京都豊島区南大塚3-12-4

電話 03-3987-8621（販売） 03-3987-8595（編集）

<https://www.nippyo.co.jp/> 振替 00100-3-16

印刷所 精文堂印刷株式会社

製本所 牧製本印刷株式会社

装 幀 図工ファイブ

落丁・乱丁本はお取替えいたします。 Printed in Japan

検印省略 © Yasushi Asako, Masahiro Zenkyo, 2025 ISBN978-4-535-54083-5

**JCOPY** 〈(社) 出版者著作権管理機構 委託出版物〉

本書の無断複写は著作権法上での例外を除き禁じられています。複写される場合は、そのつど事前に、(社) 出版者著作権管理機構（電話03-5244-5088、FAX03-5244-5089、e-mail: info@jcopy.or.jp）の許諾を得てください。また、本書を代行業者等の第三者に依頼してスキャニング等の行為によりデジタル化することは、個人の家庭内の利用であっても、一切認められておりません。